

平成27年第3回大野城市議会6月定例会一般質問通告

○本会議3日目（一般質問）

平成27年6月12日 午前9時30分（於 議 場）

氏 名	件 名
松田 美由紀	<ol style="list-style-type: none"> 1. 選挙について <ol style="list-style-type: none"> (1) 情報公開について (2) 投票環境の向上について (3) 選挙公報について 2. 子ども医療費について <ol style="list-style-type: none"> (1) 自治体によって乳幼児等医療費助成の状況が異なっている。本市の通院入院の助成制度の今後の方針について 3. 小・中学校空調設備の整備方針について <ol style="list-style-type: none"> (1) 第一回大野城市総合教育会議の中で「小・中学校空調設備の整備方針について」協議がなされた。その内容について
大塚 みどり	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全・安心で支え合うまちづくりについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 成人用肺炎球菌ワクチンの接種について (2) 防災及び減災対策について
森 和也	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティバス運行事業の推進について <ol style="list-style-type: none"> (1) コミュニティバス運行事業の目的は (2) コミュニティバス運行事業が始まった経緯は (3) 現状について (4) 今後について
松下 真一	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方自治体が担う社会保障について <ol style="list-style-type: none"> (1) 社会保障改革と地方自治体の役割について (2) 医療と介護の連携について (3) 新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）への対策について (4) 地域と雇用対策について
河村 康之	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大野城市の学校給食「食物アレルギー」対応について <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成27年度の学校給食利用の現状について (2) 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」について 2. 安全な学校給食を提供する上での、「学校給食業者の選定」について <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校給食運営について

氏 名	件 名
清水 純子	<p>1. 空き家対策について</p> <p>(1) 平成26年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が公布。この法律を計画的に実施するために平成27年 2 月に総務省・国土交通省から、基本的な指針が出された。これを踏まえて本市においては、空き家・空き地対策の推進を図るため、「空き家等対策審議会設置条例」が制定された</p> <p>(2) 国のガイドラインによると、増税や強制撤去なども可能とのこと。本市としての対応について</p> <p>(3) 空き家等を地域の活性化、有効的活用を図るために、どのような事業を推進するのか</p> <p>(4) 不動産を担保に分割融資が受けられる、逆担保融資制度（リバースモーゲージ）や住み替え等も推進できないか</p> <p>2. 障がい児保育について</p> <p>(1) 障がい児保育の現状について</p> <p>(2) 保育園の加配について</p> <p>(3) 保育園に臨床心理士などの専門保育士は配置されているのか</p> <p>(4) 保育園と療育の先生との連携は</p> <p>(5) 3歳児集団健診後、小学校入学までの支援は</p> <p>(6) 大野城市子ども・子育て支援事業計画は、障がいのある子どもの保育園入園を含めた計画なのか</p>
平井 信太郎	<p>1. 道路側溝蓋掛けについて</p> <p>(1) 現在、本市における道路側溝蓋未設置の状況をどの程度把握しているか</p> <p>(2) 今までの対応状況</p> <p>(3) 今後の対応・計画について</p> <p>2. 子ども会育成会の活性化について</p> <p>(1) 子ども会育成会とは</p> <p>(2) 現状と課題</p> <p>(3) 子どもの加入促進について</p>
松崎 百合子	<p>1. 子どもの権利条例制定について</p> <p>(1) 本市議会においては、2004（H16）年、および2006（H18）年に子どもの権利条例制定について提案がなされている。それから約10年、子どもの虐待や貧困問題が顕在化する中で、あらためて子どもの権利条例の必要性が高まっている。その後の調査研究と現状認識について</p> <p>2. 中学校の給食について</p> <p>(1) 様々な検討がされて、2005（H17）年に選択制のランチサービスが実施され10年経つ。働く女性の増加や子どもの貧困など、背景が変化し、改めて完全給食が求められている</p>

氏 名	件 名
	<p>3. 非婚の母のみなし寡婦控除について</p> <p>(1) 非婚の母に寡婦控除が適用されないことで、同じひとり親家庭であっても、非婚母子の場合著しい不利益があることが問題となり、法改正を待たず「のみなし寡婦控除」ということで、各自治体が不利益是正に取り組んでいる</p> <p>4. 男女共同参画社会の推進について</p> <p>(1) 2006 (H18) 年 4 月 1 日に大野城市男女共同参画条例が施行されて、10年目を迎えます</p> <p>5. 原発事故の避難計画について</p> <p>(1) 福島原発事故では、遠くアメリカ、カナダでも放射能飛散が観測されている。放射能の影響は福島県「県民健康調査」の検討委員会の報告によると、事故当時18才未満だった子ども38万人を対象に実施している甲状腺検査で計117人の子どもが甲状腺がんの「悪性・悪性疑い」と診断され、そのうち87人が甲状腺がんと確定したという。市民の健康と安全、特に子どもたちにとって深刻である。本市も、玄海原発から風下になることがあり、万一事故が起きたら深刻な放射能汚染が懸念される</p>